

国立大学法人政策研究大学院大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

政策研究大学院大学は、1研究科1専攻（政策研究科政策専攻）の大学院（修士課程及び博士課程）のみで構成されている大学院大学であり、平成9年に99番目の国立大学として設置された。大学の英語名「National Graduate Institute for Policy Studies」の頭文字を採って「GRIPS」と略称している。

このGRIPSは、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献するため、教育機関として、政策課題を先取りの見出し、その解決のための幅広い選択肢を構想できる政策専門家の養成に取り組むとともに、研究機関として、国内外の有力な政策関連機関等との積極的な連携を図り、政策研究に関する産官学の連携機構及び研究拠点の創出を目指しており、次のような特徴を有している。

- ・ 学生は、国内外の幹部候補の行政官（ミッドキャリア）を中心としつつ、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業者、修士課程修了者などを幅広く受け入れ、政策研究科政策専攻の1研究科1専攻の体制の中で、現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に即応して柔軟な見直しを実施。
- ・ 外国人留学生在が6割を占めており、英語だけで修了できるプログラムを開設するなど、多くの留学生を受け入れる体制を整備している。修学意識の高い社会人学生が短期間（修業年限1年）で学位取得できるよう、2大学期（春・秋）と2小学期（夏・冬）からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を実施。
- ・ 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策に関する教育研究の開発、実践を可能としているほか、高い業績を有するアカデミックな教員を中核としつつ、多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を志向。
- ・ 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究センターにおいて、時限を設けたプロジェクト型共同研究を推進するとともに、研究成果の公開及び情報発信を行っている。

令和元年度の研究教育・管理運営にあたっては、年度計画に記載された事項を達成すべく学長の強いリーダーシップのもと各種の事業を実施した。

財務状況として、収入面では、協賛金受入れの仕組みの構築、GRIPS基金における特定基金の創設、政府の進める施策に基づく民間企業の行うプロジェクトを実施し、寄附金収入や雑収入の収入増に努めた。一方、支出面では、平成30年度に六本木校舎を全館LED化したことにより、年間電気料が前年度より16.5%も削減され、遮熱効果を加えたガラス飛散防止フィルムへの張替えなど省エネ対策

を行い、更なる経費の削減に取り組み、健全な大学運営に努めたところである。

今後も、GRIPS独自の充実したプログラムの実施による政策専門家の養成を図るとともに、外部資金等の獲得等による研究活動の活性化、政策研究に関する産官学の連携及び研究拠点の創出に取り組み、世界的な研究・教育拠点を形成して参りたい。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

公共政策に関する研究と教育を通して、日本ならびに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献する。

このため、次の活動を展開する。

- ・ 世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的スタンダードに適合した研究、教育システムの革新、環境・条件の確保を図る。
- ・ 政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じ政策提言を行うための基盤を整備する。
- ・ 各国・国際機関における政策指導者、社会各界・各層の真のエリートを養成する。
- ・ 政治家、行政官、産業人、研究者からなる、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）を形成する。

2. 業務内容

当法人においては以下の業務を実施している。

- ・ 教育を担当する政策研究科、研究を担う政策研究センター等を運営すること。
- ・ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・ 当法人以外の者から委託を受け、又はこれを共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・ 当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

3. 沿革

1997年10月	政策研究大学院大学 創設
	図書館 設置
	政策研究プロジェクトセンター 設置
1999年 4月	政策情報研究センター 設置
2000年 4月	修士課程学生受入れ 開始
2002年 4月	博士課程学生受入れ 開始
2003年 4月	国際開発戦略研究センター 設置（2013年3月活動終了）
2004年 4月	国立大学法人に移行
2005年 4月	六本木キャンパスに移転
2006年 4月	比較地方自治研究センター 設置（2012年3月活動終了）
2010年 4月	政策研究センター 設置（政策研究プロジェクトセンターと政策情報研究セン

ターを整理統合)

2012年 1月 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業 総合拠点採択

2013年 4月 グローバルリーダー育成センター 設置

9月 博士課程教育リーディング・プログラム<オンリーワン型> 採択

10月 政策研究院 設置

2015年 4月 プロフェッショナル・コミュニケーションセンター 設置

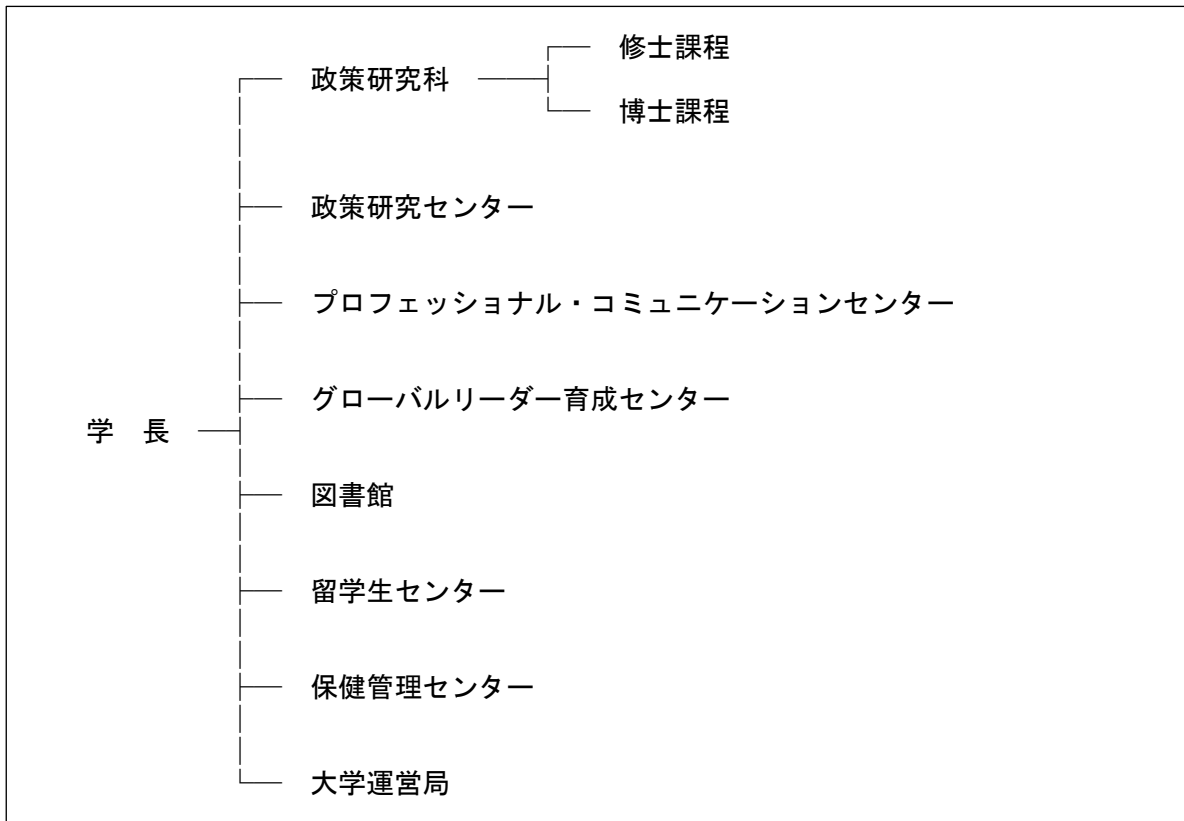
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 所在地

東京都港区六本木

8. 資本金の状況

17,506,800,000円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	343人
修士課程	230人
博士課程	113人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	田中 明彦	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	H10 東京大学東洋文化研究所教授 H14 東京大学東洋文化研究所長、同教授 H21 東京大学理事・副学長 H24 独立行政法人国際協力機構理事長 H27 東京大学東洋文化研究所教授
理事 (常勤)	増山 幹高	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	H16 成蹊大学法学部教授 H17 慶應義塾大学法学部教授 H21 政策研究大学院大学教授 H23 政策研究大学院大学学長補佐 H25 政策研究大学院大学学長特別補佐 H26 政策研究大学院大学副学長、研究科長
理事 (常勤)	横道 清孝	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	S50 自治省入省 S58 国土庁地方都市整備課課長補佐 S59 自治省政治資金課課長補佐 S63 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授 H12 政策研究大学院大学教授 H23 政策研究大学院大学学長補佐 H25 政策研究大学院大学副学長
理事 (非常勤)	小島 明	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	S53 日本経済新聞社ニューヨーク特派員・支局長 H16 同社論説特別顧問 同社日本経済研究センター会長 H24 同社同センター参与
監事 (非常勤)	宇佐美 豊	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	S59 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所 H18 マネジメント・パワー・エクスチェンジ株式会社代表取締役 H19 宇佐美公認会計士事務所長

監事 (非常勤)	林 礼子	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	S62 シティバンクNA入行 H12 メリルリンチ証券会社入社 H18 同投資銀行部門 公共法人部長 H27 同取締役 H29 同副会長 H30 同副社長
-------------	------	-------------------------	--

1 1. 教職員の状況

教 員 225人（うち常勤73人、非常勤152人）

職 員 126人（うち常勤62人、非常勤 64人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で6人（5%）増加しており、平均年齢は48歳（前年度48歳）となっている。このうち、国からの出向者は20人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	1,108
土地	18,351	流動負債	
建物	8,599	未払金	358
減価償却累計額等	△3,901	その他の流動負債	1,208
構築物	219		
減価償却累計額等	△173		
機械装置	7		
減価償却累計額等	△7		
工具器具備品	335		
減価償却累計額等	△277		
図書	997		
無形固定資産	25	負債合計	2,674
流動資産		(純資産の部)	
現金及び預金	1,998	資本金	
その他の流動資産	565	政府出資金	17,507
		資本剰余金	5,801
		利益剰余金	757
		純資産合計	24,064
資産合計	26,739	負債純資産合計	26,739

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	3,196
業 務 費	
教育経費	150
研究経費	393
教育研究支援経費	226
人件費	1,690
受託研究費	253
共同研究費	1
受託事業費等	114
一般管理費	370
経常収益 (B)	3,369
運営費交付金収益	2,164
学生納付金収益	187
受託研究収益	321
共同研究収益	1
受託事業等収益	144
資産見返負債戻入	19
その他の収益	534
臨時損益 (C)	△ 8
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額 (D)	139
当期総利益 (B - A + C + D)	304

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 78
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 915
人件費支出	△ 1,956
その他の業務支出	△ 455
運営費交付金収入	2,108
学生納付金収入	173
受託研究収入	159
共同研究収入	1
受託事業等収入	132
その他の業務収入	675
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 39
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E = A + B + C + D)	△ 117

VI 資金期首残高 (F)	1,315
VII 資金期末残高 (G = E + F)	1,198

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用 (A)	2,344
・ 損益計算書上の費用 ・ (控除) 自己収入等	3,204 △ 860
II 損益外減価償却相当額 (B)	263
III 損益外減損損失相当額 (C)	—
IV 損益外利息費用相当額 (D)	—
V 損益外除売却差額相当額 (E)	—
VI 引当外賞与増加見積額 (F)	△ 5
VII 引当外退職給付増加見積額 (G)	17
VIII 機会費用 (H)	1
IX (控除) 国庫納付額 (I)	—
X 国立大学法人等業務実施コスト (J) (J = A + B + C + D + E + F + G + H + I)	2,620

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比308百万円(1.1%) (以下、特に断らない限り前年度比)減の26,739百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が257百万円(5.2%)減の4,698百万円、工具器具備品が11百万円(16.3%)減の58百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は210百万円(7.3%)減の2,674百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金財源の当期受入額の増加等により寄附金債務

が17百万円（5.4%）増の338百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金財源による繰越額の減少等により運営費交付金債務が106百万円（32.5%）減の221百万円となったこと等が挙げられる。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は98百万円（0.4%）減の24,064百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額の増加により資本剰余金が263百万円（4.3%）減の5,801百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は41百万円（1.3%）減の3,196百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究支援経費等が14百万円（6.6%）増の226百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究の受入れの減少により、受託研究費が56百万円（18.2%）減の253百万円となったこと及び、補助金等事業経費が24百万円（15.7%）減の127百万円となったこと等が挙げられる。

（経常収益）

令和元年度の経常収益は76百万円（2.3%）増の3,369百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金財源の支出額等の増加に伴う収益化額の増加により寄附金収益が11百万円（14.5%）増の89百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究収益が受託研究の受入れの減少等により23百万円（6.8%）減の321百万円となったこと等が挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の結果により、令和元年度の当期総利益は162百万円（114.5%）増の304百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは289百万円（136.9%）減の△78百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収入が40百万円（63.4%）増の104百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究収入が258百万円（61.9%）減の159百万円となったこと、受託事業等収入が8百万円（5.5%）減の132百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円(21.4%)増の△39百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が7百万円(-)増の7百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、319百万円(100.0%)増の0円となっている。

主な増加要因としては、PFI債務償還の支払額が316百万円(100.0%)増の0円となったこと等が挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは66百万円(2.4%)減の2,620百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資産合計	27,730	27,305	27,656	27,487	27,047	26,739
負債合計	4,517	3,735	3,763	3,118	2,885	2,674
純資産合計	23,213	23,570	23,893	24,369	24,162	24,064
経常費用	3,336	3,491	3,290	3,368	3,237	3,196
経常収益	3,362	3,356	3,233	3,476	3,293	3,369
当期総損益	83	221	62	152	142	303
業務活動によるキャッシュ・フロー	437	73	△ 450	△ 134	211	△ 78
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	541	412	501	△ 50	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 741	△ 639	△ 639	△ 639	△ 319	-
資金期末残高	1,425	1,254	1,477	1,474	1,315	1,198
国立大学法人等業務実施コスト	3,056	3,056	2,695	2,686	2,686	2,620
(内訳)						
業務費用	2,675	2,712	2,483	2,391	2,329	2,344
うち損益計算書上の費用	3,336	3,492	3,291	3,368	3,237	3,204
うち自己収入	△ 661	△ 779	△ 807	△ 977	△ 909	△ 860
損益外減価償却相当額	264	251	257	260	263	263
引当外賞与増加見積額	3	8	△ 4	△ 2	△ 2	△ 5
引当外退職給付増加見積額	25	84	△ 56	26	97	17
機会費用	88	-	15	11	-	1
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

第3期中期目標期間 平成28年度～令和3年度

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

本学は、一研究科一専攻で組織されているため、公表すべきセグメント情報はない。

③目的積立金の申請状況等

当期総利益303,714,875円全額を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。

④当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	H26年度		H27年度		H28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,718	4,296	3,851	4,322	3,804	4,466
運営費交付金収入	2,122	2,120	1,961	1,961	2,141	2,157
施設整備費補助金収入	665	665	601	601	652	652
学生納付金収入	213	197	235	198	236	203
その他収入	718	1,314	1,054	1,563	775	1,453
支出	3,718	4,006	3,851	4,132	3,804	3,889
業務費	2,707	2,489	2,890	2,575	2,764	2,460
その他支出	1,010	1,517	961	1,557	1,040	1,429

区分	H29年度		H30年度		R1年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	3,713	4,178	3,128	3,517	3,170	3,284	(注)
運営費交付金収入	2,139	2,207	2,109	2,112	2,104	2,108	
施設整備費補助金収入	628	628	-	-	-	7	
学生納付金収入	221	192	194	183	246	173	
その他収入	725	1,151	825	1,222	820	996	
支出	3,713	3,965	3,128	3,229	3,170	3,201	(注)
業務費	2,691	2,401	2,642	2,406	2,620	2,447	
その他支出	1,022	1,564	486	823	550	754	

第3期中期目標期間 平成28年度～令和3年度

(注) 予算に計上していない国からの補助金事業の獲得に努めたこと等により、収入、支出ともに予算額に比して決算額が多額となっている。

「Ⅳ 事業の実施状況」

1 財源構造の概略等

当法人の経常収益は3,369百万円で、その主な内訳は、
運営費交付金収益 2,164百万円(64.2%(対経常収益比、以下同じ。))
受託事業等収益 465百万円(13.8%)
補助金等収益 293百万円(8.7%)
学生納付金収益 187百万円(5.6%) となっている。

また、経常費用は3,196百万円 で、その主な内訳は、
人件費 1,690百万円(52.9%(対経常費用比、以下同じ。))
研究経費 393百万円(12.3%)
一般管理費 370百万円(11.6%)
教育研究支援経費 226百万円(7.1%)
教育経費 150百万円(4.7%) となっている。

経常費用のうち、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の執行状況については、以下のとおりである。

2 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 教育経費

教育事業の実施に要した経費	150百万円
(実施財源の内訳)	
・ 雑益	49百万円
・ 運営費交付金収益	43百万円
・ 学生納付金収益	43百万円
・ 補助金等収益	9百万円
・ 前中期目標期間 繰越積立金取崩	3百万円
・ 寄附金収益	1百万円
・ 資産見返負債戻入	0百万円
・ 目的積立金取崩	0百万円

教育経費は、年度計画に定めた教育に関する目標を達成するための経費であり、現実における課題発見能力、深い分析能力、実践的な解決能力の養成を目指した教育を充実させるとともに、公共政策に係る教育研究の基礎となる学術的科目と各政策領域での専門的科目を総合的・体系的に編成した教育プログラムの運営を実施している。また、学生生活支援や国際的な広がりを持つ同窓会の支援を実施している。

令和元年度においては、年度計画を達成させるため、主に以下の事業を実施した。

○平成25年度に採択された博士課程リーディングプログラムによる GRIPS Global Governance Program (G-cube) をさらに発展させるため、国家建設と経済発展プログラムと融合させ、令和元年10月から「Growth and Governance Studies コース」と

してG-cube内に新設した。また、「International Development Studies コース (IDS:JICA 開発大学院連携プログラム)」もG-cube内のコースとして新設した。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

①学生関係事業費 89百万円

- ・入学式、修了式に係る経費
- ・学生の健康診断経費
- ・学生への奨学金支出
- ・国際交流会館維持管理経費 等

②プログラム推進費 23百万円

- ・教育プログラム（ヤング・リーダーズ・プログラム等）に係る経費

③学生交流事業経費 4百万円

- ・地域国際交流事業経費
- ・日本人学生と留学生との交流事業経費 等

(2) 研究経費

研究事業の実施に要した経費 393百万円

(実施財源の内訳)

- ・運営費交付金収益 174百万円
- ・補助金等収益 116百万円
- ・寄附金収益 47百万円
- ・雑 益 36百万円
- ・目的積立金取崩 10百万円
- ・学生納付金収益 7百万円
- ・資産見返負債戻入 3百万円

研究経費は、年度計画に定めた研究に関する目標を達成するための経費であり、国の内外の大学や政府機関等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築し、学問的基盤のもとに現実的課題に立脚した政策研究を遂行する卓越した研究拠点を創出しているほか、学界・官界・政界・産業界等各セクターの優れた有識者の間に、政策研究にかかる知的コミュニティ形成の支援等を実施している。

また、外国の大学、行政機関、国際機関など政策研究に関連する機関との研究連携を展開するための交流事業等を実施している。

令和元年度においては、年度計画を達成させるため、主に以下の事業を実施した。

○政策研究センターが支援するリサーチ・プロジェクト及び学術会議支援事業の公募において、平成30年度からSDGsに関連する研究・事業を推奨することとしたが、令和2年度も引き続きSDGsの達成に資する研究を優先的に採択した。具体例は次の通り（括弧内はSDGs17ゴールのうち、主に関連する目標を記載）。

【リサーチ・プロジェクト】

- ・ホストコミュニティ住民との信頼関係構築による難民の厚生改善政策

(2: 飢饉)

- ・ 政策科学におけるデータサイエンスと数理モデリングの活用と深化
(9: インフラ、産業化、イノベーション)
- ・ Population ageing and the environment (15: 陸上資源)

【学術会議支援】

- ・ Symposium on Economic Experiments in Developing Countries (SEEDEC)
(1: 貧困)
- ・ Corona virus and Health security - For building resilient global community (3: 保健)
- ・ Seminar series on Macroeconomics and Sustainable Economic Policies
(10: 不平等)
- ・ ポリシー・モデリング・ワークショップ (12: 持続可能な消費と生産)
- ・ 現代東南アジア政策研究ネットワーク (PRN-SEA) シンポジウム (16: 平和)

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

①補助金等事業経費 118百万円

- ・ 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助事業である「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』基盤的研究・人材育成拠点整備事業」、研究拠点形成費等補助金事業の博士課程教育リーディングプログラムである「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」、科学技術人材育成費補助事業である「卓越研究員事業」の実施経費

②政策研究院経費 92百万円

- ・ 政策研究院参議会の開催
- ・ 研究プロジェクトの推進等 等

③教員個人研究費 29百万円

- ・ 教員が実施する研究活動経費（令和元年度配分者61名）

④政策研究センター事業費 24百万円

- ・ 研究プロジェクト（非対称競争下の電力市場に関するエビデンスに基づく政策形成等）実施経費
- ・ 学術会議実施経費
- ・ 国際学術出版奨励制度経費 等

(3) 教育研究支援経費

教育研究支援事業の実施に要した経費 226百万円

(実施財源の内訳)

・運営費交付金収益	117百万円
・学生納付金収益	56百万円
・目的積立金取崩	33百万円
・雑益	14百万円
・資産見返負債戻入	6百万円

教育研究支援経費は、図書館や構築した情報ネットワークシステムなど法人全体の教育及び研究の双方を支援するためのもので、学生及び教職員の双方が利用するものの運営に必要な経費である。

経費区分における主な執行状況は次のとおり。

①情報ネットワーク関係経費 124百万円

- ・大学キャンパスネットワーク管理運用業務経費
- ・大学キャンパスネットワークに係る専用回線利用料
- ・教育支援情報サービスシステム管理運用業務経費
- ・ネットワークセキュリティー機器等保守経費
- ・ソフトウェアライセンス購入経費 等

②図書館事業 67百万円

- ・図書館に必要となる書籍等の購入経費 等

3 課題と対処方針等

GRIPSでは、毎年度、基礎的な運営費交付金が減少する中で、教育研究事業に要する経費については、優先的にその財源の確保に努めてきた。このため、経費の節減や科学研究費補助金をはじめとした外部資金における間接経費の獲得、施設の貸付料収入等の増加に努めている。

昨今の厳しい財政状況を勘案すれば、教職員へのコスト意識の更なる徹底を図るとともに、教育研究経費についてもメリハリのある予算配分を実施し、限られた資源のより有効かつ効果的な経費の執行に今後も努めていく必要がある。今後は、国際的な活動展開、教育研究の充実を図るため、新たな財源を確保することが重要であることから、運営費交付金以外の財源確保に向けた取り組みについても、これまでの取り組みは引き続き努力するとともに、特に新たな外部資金の獲得に向けた方策について検討し、収入源の強化を図って参りたい。

また、平成21年度に整備した国際交流施設については、引き続き、効率的な維持管理を確保するとともに、入居者確保に向けた利用促進方策を推進し、将来の大規模修繕等に必要な収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

<https://www.grips.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2019/06/31nendokeikaku.pdf>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 上記リンク先参照

2. 短期借入れの概要

令和元年度は短期借入れを実施していない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	37	—	37	—	—	37	—
平成30年度	290	—	256	2	—	259	31
令和元年度	—	2,108	1,871	48	—	1,919	189

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額 運営費交付金収益	20	①連携ネットワークの強化、政・官・産・学によるポリシー・コミュニティの構築と民主的統治の革新への戦略策定 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：20 (給与費：4、委託費：5、その他の経費：10) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—

	資産見返運営 費交付金	—	③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業の遂行度合い、成果の達成度合い等を勘案し、20百万円 を収益化(振替)
	資本剰余金	—	
	計	20	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	17	①費用進行基準を採用した事業：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：17 (退職給付費用：17) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務17百万円を全額収益 化
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	17	
合 計		37	

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	249	①業務達成基準を採用した事業：拠点機能の強化、連携ネットワ ークの強化、政府の重要政策への積極的な貢献、政・官・産・学 によるポリシー・コミュニティの構築と民主的統治の革新への戦 略策定 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：249 (給与費：160、委託費：38、その他の経費：52) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：建物2
	資産見返運営 費交付金	2	

	資本剰余金	—	③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業の遂行度合い、成果の達成度合い等を勘案し、249百万円を収益化(振替)
	計	251	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	7	①費用進行基準を採用した事業：退職手当、PFI事業維持管理経 費、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7 (退職給付費用：7、その他の経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務7百万円を収益化
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	7	
合 計		258	

③令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,682	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,489 (給与費：1,267、委託費：59、その他の経費：199) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：図書14、建物6、工具器具備品8、ソフトウェア19 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を充足しなかったことによるものを除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営 費交付金	48	
	資本剰余金	－	
	計	1,730	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	189	①費用進行基準を採用した事業：退職手当、PFI事業維持管理経費、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：189 (年俸制導入促進費：6、その他の経費：182) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務189百万円を収益化
	資産見返運営 費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	189	
合 計		1,919	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準 を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準 を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	費用進行基準 を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	－

平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	12	政・官・産・学によるポリシー・コミュニティの構築と民主的統治の革新への戦略策定：12 ・事業等の成果の達成度合い等を勘案し、事業未実施相当額を債務として令和2年度に繰越したもの。当該事業は、令和2年度において引き続き実施することとしており、当該債務は、令和2年度において収益化する予定
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	19	退職手当：19 ・退職手当の執行残であり、令和2年度に使用する予定。
	計	31	
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	156	政・官・産・学によるポリシー・コミュニティの構築と民主的統治の革新への戦略策定：156 ・事業等の成果の達成度合い等を勘案し、事業未実施相当額を債務として令和2年度に繰越したもの。当該事業は、令和2年度において引き続き実施することとしており、当該債務は、令和2年度において収益化する予定
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	・学生収容定員が一定数（90%）を充足しなかったことによるものであり、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	28	退職手当：27 ・退職手当の執行残であり、令和2年度に使用する予定。 年俸制導入促進費：0 ・年俸制導入促進費の執行残であり、令和2年度に使用する予定。
	計	189	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科 目	説 明
有形固定資産	土地、建物、構築物、工具器具備品、図書といった国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
無形固定資産	ソフトウェア等が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

科 目	説 明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
受託研究費	受託研究の業務に要した経費。
共同研究費	共同研究の業務に要した経費。
受託事業費等	受託事業、共同事業の業務に要した経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
受託研究収益	受託研究の収益。
共同研究収益	共同研究の収益。
受託事業等収益	受託事業、共同事業の収益。
その他の収益	寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

3. キャッシュ・フロー計算書

科 目	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科 目	説 明
国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた特定償却資産の減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。